

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府八尾市弓削町南1-18	氏名	株式会社シーズクリエイト 代表取締役 宮城 正一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ●商業印刷を中心とした、出版・コミュニケーションツールなどの総合印刷 ●折込チラシ・DM・カタログ・パンフレット・フリーペーパーなどの企画制作 ●商業印刷機6台所有 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,794 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			4,119 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,680 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,995 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は生産量に影響する事から、本計画書ではエネルギー原単位ベースで3%削減する目標を掲げると共に温室効果ガス総排出についても3%削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、エネルギーマネジメントシステムを導入済み

エネルギー管理委員会を設置し省エネ及び温室効果ガス削減への取り組みを進め、毎月の進捗状況を報告し現状改善などを検討している

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府箕面市半町3丁目13番4号	氏名	株式会社ジーライオンレンタリース 代表取締役 岡本 真一
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		911 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		911 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		884 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		884 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

車両のハイブリッド化、及び古い燃費の悪い車の削減等配備車両の見直しとともに、事業場設備にLEDの導入等効率の良いエネルギーに転換していく。

レンタカー事業を営む者として、車の台数増＝環境悪化と捉えず、自動車産業の今後を見据え、自家用車の普及率の低下＝必要な時だけ利用してもらう事が社会貢献と捉えている。今後電気自動車等のエコ車両の配備を増やしていき環境問題に取り組んでいきたい。配備車両が増えることで目標達成が難しくなるが、二酸化炭素の排気割合を削減していくことに拘って社会貢献と環境改善の取り組みとして推進していく。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本部機能を本社に置き、事業統括者を中心に各店長に指示の降りる指揮命令体制を整え、実際に業務上運転する社員やアルバイトに教育指導する体制を整えていく。
安全運転啓蒙を含め環境に関する教育指導体制を整え、エコ運転、アイドリングストップなど徹底していく。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府摂津市三島2丁目5番1号	氏名	シオノギファーマ株式会社 代表取締役社長 久米龍一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品などの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		10,149 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		10,798 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		10,104 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		10,784 t-CO ₂	
	選択	レ	4.0 %
			3.7 %

目標削減率に関する考え方

本計画期間中には、ボイラーや冷凍機など高効率機器への更新、生産調整による空調機の期間停止等に取り組み、温室効果ガスの排出量低減を計画しています。

当社グループの取り組みとして、Science Based Targets(1.5℃目標)に対応した目標設定として、2020年～2024年度のEHS行動目標として事業所で計画した対策を反映しています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社グループの取り組みとして、当事業所においても、Science Based Targets(1.5℃目標)に対応した目標設定 (2020年～2024年度) を掲げています。温室効果ガス削減施策は、年次単位でCO₂排出量・原単位の目標設定、計画、進捗管理とその評価などを定期的実施し、省エネ、CO₂削減を推進しています。

シオノギグループ全体として、執行役員を統括環境責任者とした環境管理組織を設置するとともに、下部組織として省エネ委員会を設

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島2-3-18	氏名	シノブフーズ株式会社 代表取締役社長 松本 崇志
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		米飯加工食品（弁当、おにぎり、お寿司等）・調理パン（サンドイッチ等）・惣菜などの製造販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			8,698 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			9,748 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			9,913 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			11,110 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
大阪府の温暖化対策指針に基づき、目標削減率を設定しました。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪工場、関西工場の総売上合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>全社で温暖化対策に取り組むため、各対象事業所長を責任者とした体制にて、目標達成に取り組んでおります。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-4	氏名	昭和ステアテクノ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			2,165 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			2,371 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			2,100 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			2,299 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<ul style="list-style-type: none"> ・各部の電気系統を使用していない箇所の完全OFF、ガス系統を使用していない箇所の完全OFFで1%の削減を目標とする。 ・新しく導入する機械を高効率化して1%の削減を目標とする。 ・コンプレッサーをインバーター化して1%の削減を目標とする。 ⇒上記3項目を実施することで、3年間で3%の削減を目標とする。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産全工程数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市中央区南船場2-12-12	氏名	新家工業株式会社 代表取締役社長 井上 智司
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス及び鉄の溶接鋼管の製造販売を行い、全国に4工場3営業所があり、大阪市内には本社と関西工場がある。本社は総務部門及び経理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,699 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,031 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,465 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		2,768 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社の主力業務が鋼管製造業であることから、生産量でエネルギー総量を除いた値で毎年1%目標年度の2022年度で3%の削減を目標とします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼管生産量[造管+研磨+塗装])
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001の取り組みの中でエネルギー使用量の削減目標に取り組みます。